

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

12月13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を少なくとも13年半ばまで維持するとの方針とともに、10月3日から実施されている長期国債を4,000億ドル買入れる一方で同3年以下の国債を同額売却するという「オペレーション・ツイスト」の継続も示された。

経済指標をみると、12月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比20.0万人と事前予測（同15.5万人）を上回り、失業率も8.5%と前月（8.7%）から改善するなど、堅調な結果を示すものが目立つ。ただし、欧州債務問題への懸念が続いており、景気減速懸念は拭いきれていない。

国内経済・金融

1月23～24日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入した「包括緩和策」（①政策金利の誘導目標0～0.1%、②時間軸の設定、③金融資産等買入）の維持が決定した。3月以降順次拡充された金融資産（国債や社債、ETF、J-REIT等）買入れ額（20兆円）と固定金利方式共通担保オペ（35兆円）も維持した。また、11年10月の展望リポートの中間評価を行い、GDP成長率見通しについて11年を▲0.4%（10月は同0.3%）に、12年度を同2.0%（同2.2%）にそれぞれ下方修正した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は、前月比14.8%と3ヶ月ぶりに上昇したが、10～12月期は事前予想通り4四半期ぶりに減少するとみられる。また、11月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲2.7%と3ヶ月ぶりに下落した。製造工業生産予測調査によれば、12月に同4.8%、1月に同3.4%とともに上昇が見込まれているが、海外経済の減速もあり、達成は不透明とみられる。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、欧州債務問題への懸念の高まりから「質への逃避」が進み、1月中旬には一時0.935%と約1年2ヶ月ぶりの水準まで低下。しかし、欧州における危機対応の進展期待の高まりを受けて1月下旬には再び1%台まで上昇した。

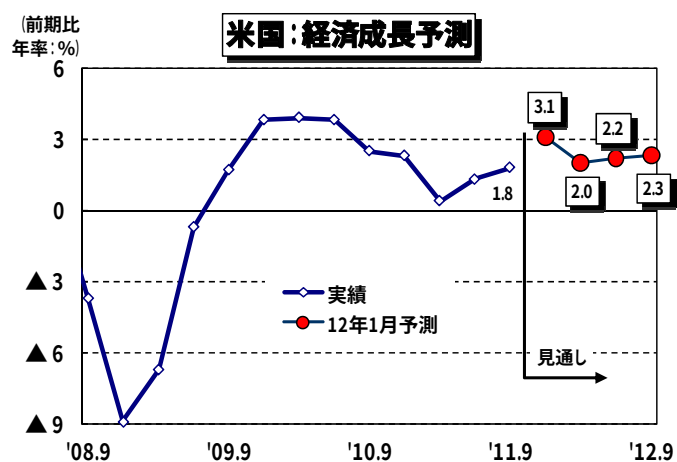
日経平均株価は、海外経済指標の回復から持ち直す場面もあるものの、欧州債務問題への懸念の拡大などが上値の重石となり、1月以降は8,000円台前半から半ばでの一進一退が続いた。ただし、1月下旬には海外株価の回復を受けて一時8,800円台まで上昇。

外国為替相場のドル円相場は、世界経済の減速懸念が根強い中でドルが弱含んでおり、概ね1ドル＝76円台後半～77円台前半での取引が続いている。ユーロ円相場は、欧州各国の財政懸念材料が示される中でユーロの下落が続いており格付会社S&Pがフランスの国債格付けを最上位（AAA）からAA+に1段階引下げするなどした1月中旬には、1ユーロ＝97円台前半と約11年ぶりの安値を更新した。

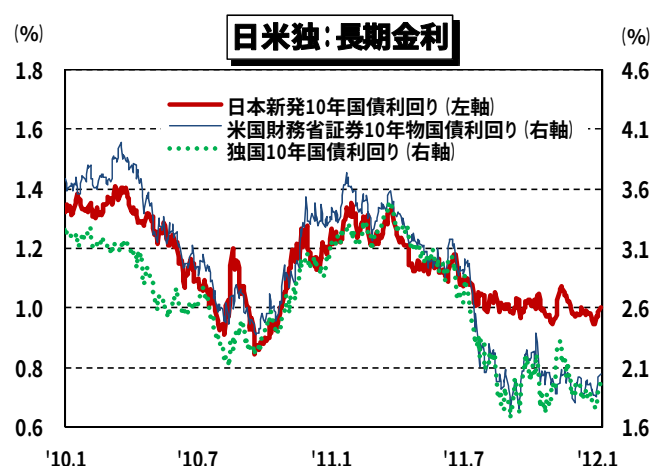
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、OPECが生産目標を上げたことなどから12月中旬に1バレル＝90ドル台前半まで下落したが、イランが欧米の経済制裁への対抗としてホルムズ海峡の封鎖をほのめかしたことなどから中東の原油供給への懸念が広がり、上昇した。1月中旬以降は1バレル＝100ドル前後で推移している。（2012.1.24現在）

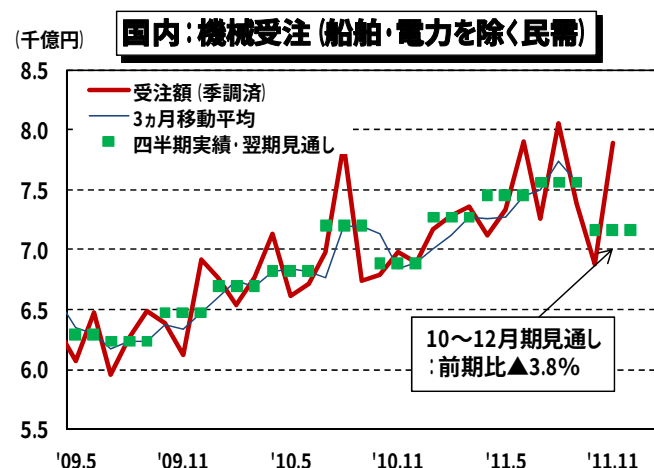
内外の経済・金融グラフ



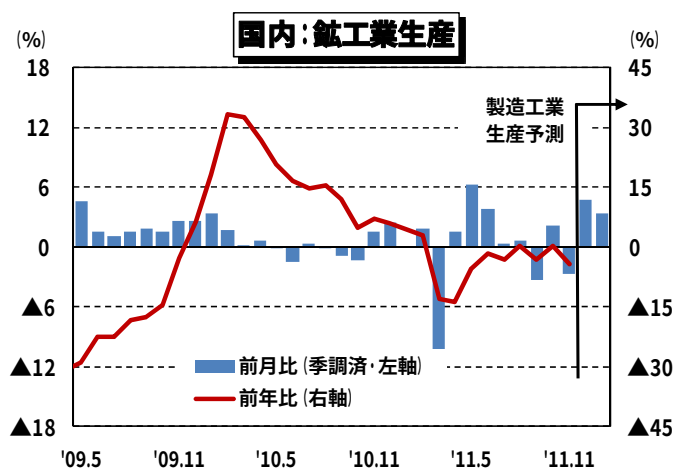
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



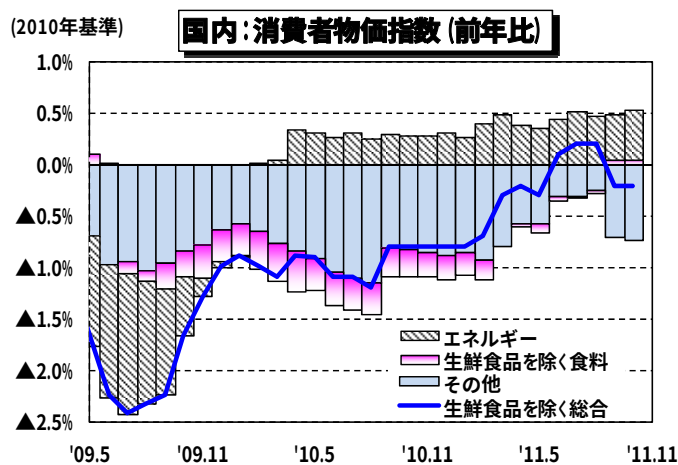
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ